

平成 13年 11月期 決算短信 (連結)

平成 14年 1月 24日

上 場 会 社 名 株式会社不二越

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

富山県

氏 名 山田 寛

TEL (03) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 11月期の連結業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 11月期	147,219	3.8	3,419	38.0	1,477	66.6
12年 11月期	153,109	7.1	5,516	17.8	4,424	152.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 11月期	1,239	-	5.46	-	-	4.3	0.9	1.0
12年 11月期	839	-	3.70	-	-	2.8	2.8	2.9

(注) 持分法投資損益 13年 11月期 56 百万円 12年 11月期 64 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 11月期 227,175,366 株 12年 11月期 227,128,460 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 11月期	156,960	27,203	17.3	119.75
12年 11月期	165,791	30,625	18.5	134.81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 11月期 227,157,589 株 12年 11月期 227,177,417 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 11月期	3,873	7,567	1,240	11,038
12年 11月期	11,817	5,667	6,282	15,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 11月期の連結業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	400	250
通 期	135,000	1,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 40 銭

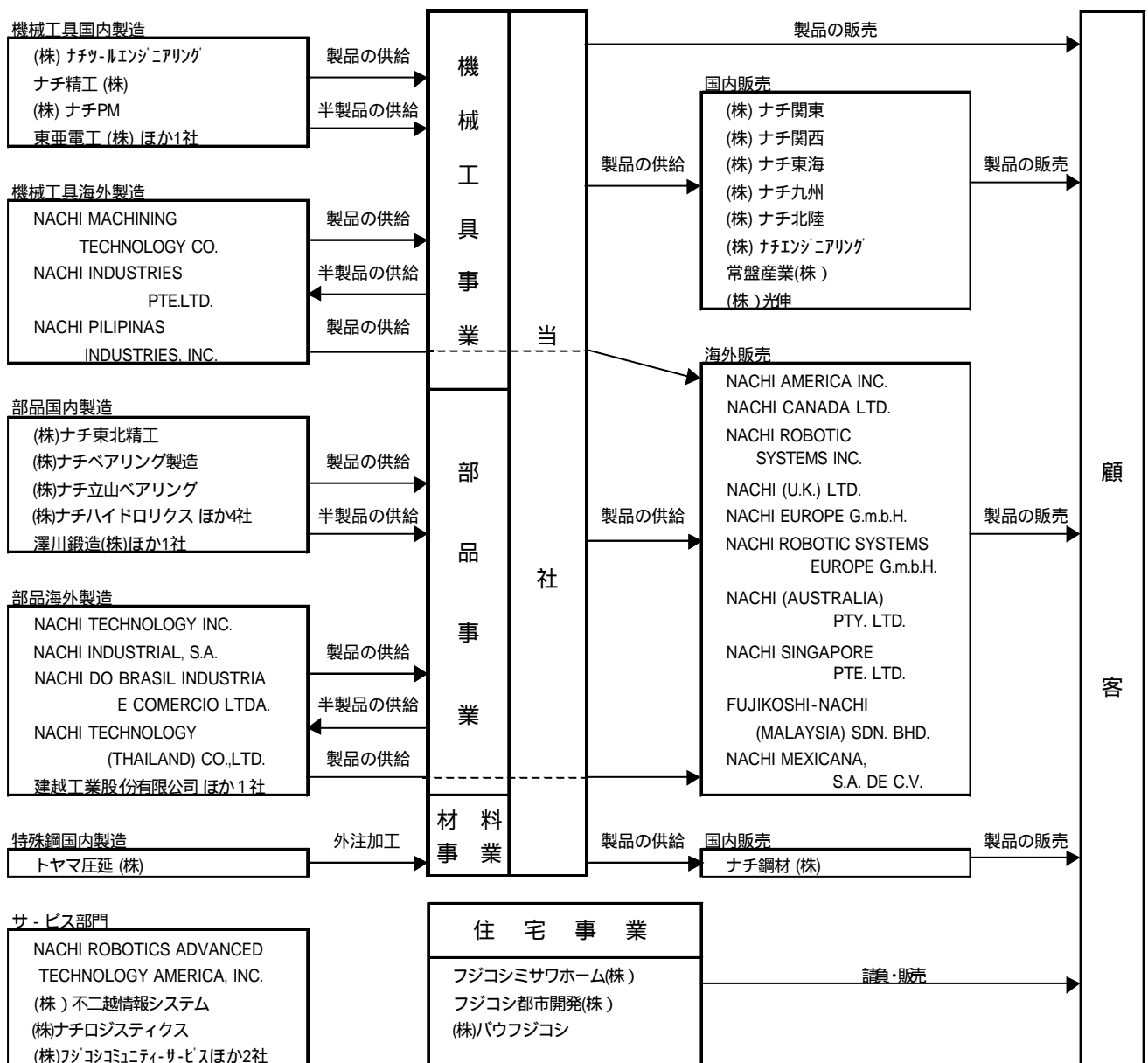
企業集団の状況

不二越グループは、当社、子会社 45 社および関連会社 8 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

- ： 連結子会社
- ： 持分法適用関係会社
- ： 非連結持分法非適用関係会社



経営方針

1. 経営の基本方針

不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献し、企業の成長をはかる」ことを経営ビジョンとして、その実現をはかっております。このため、これまでの事業展開で蓄積してきた事業のシナジーを発揮し、世界市場において優位性ある商品の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応え、機械産業分野におけるトップブランドをめざしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当の維持を基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

不二越グループは、2003年度を最終年度とする中期経営計画「ナチビジネス・プラン03」（2001年度～2003年度）を策定いたしました。この中期経営計画の中で明らかにした事業戦略にもとづいて、商品の選別を進め、競争優位商品の販売・生産体制を拡充いたしました。そして、調達体制の改革による調達コストの引き下げ、企業間提携の推進、人事制度や財務構造の改革など、経営構造の改革を推し進め、企業体質の強化に努めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ局面が深刻となり、企業収益の大幅悪化から雇用調整が本格化し、これに株価の低迷や個人消費の停滞が加わり、また、アメリカの景気後退の影響により、景気の悪化が一段と進行しました。このため、ほとんどの製造業では生産調整や設備投資の手控え傾向が顕著になりました。海外においても、景気の停滞は、アメリカからアジア、ヨーロッパに波及し、世界経済は同時不況の様相を色濃くしてまいりました。

このような情勢の中、厳しい受注環境が続き、当期の売上高は1,472億9百万円と前期に比べ3.8%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,039億20百万円（前期比1.8%減）、海外売上高は432億98百万円（同8.4%減）であります。

利益面につきましては、当期の経常利益は14億77百万円（前期44億24百万円）となり、当期純利益としましては12億39百万円（前期8億39百万円の損失）を計上いたしました。

当期の配当につきましては、前期と同様、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工具は世界的に需要が旺盛なブローチ工具の生産能力の増強やコーティング工具の新商品投入により、増収となりました。一方、工作機械・ロボットは需要業界の設備投資の抑制から伸び悩みました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は559億73百万円（前期比3.5%減）、営業利益は20億60百万円（同1.5%増）となりました。

部品事業では、ベアリングは国内自動車業界向けが比較的底堅く推移いたしましたが、海外売上が伸び悩みました。また、油圧機器は、国内外の建設機械業界の生産調整の影響を受け、減収は避けられませんでした。この結果、部品事業トータルの売上高は718億61百万円（同3.5%減）、営業利益は18億44百万円（同41.6%減）となりました。

材料その他事業では、特殊鋼が需要業界の生産調整や流通の在庫調整により伸び悩みました。この結果、材料その他事業トータルの売上高は193億84百万円（同6.1%減）、営業損失は4億38百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内ではデフレ局面が深刻となり、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や金融不安、設備投資のストック調整など停滞色のつよい展開が続くものと懸念されます。また、海外におきましても、アメリカ経済の回復が遅れ、アジア、ヨーロッパでも先行き不透明感が顕著になって、世界同時不況が懸念されます。

こうした状況下で、不二越グループは、中期経営計画にもとづいて、経営構造の改革を実行し、徹底したコストダウンに努め、業績の向上に努めてまいります。そして、世界のものづくりの分野で信認される「ナチ・ブランド」を作り上げ、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高1,350億円、経常利益16億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年11月30日現在)	前 期 (平成12年11月30日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	78,122	90,126	12,004
現 金 及 び 預 金	12,264	14,256	1,991
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,546	31,072	3,525
有 価 証 券	670	7,800	7,129
た な 卸 資 産	31,523	31,229	294
繰 延 税 金 資 産	3,662	3,688	26
そ の 他	2,846	2,607	238
貸 倒 引 当 金	391	528	136
固 定 資 産	78,837	69,510	9,327
有 形 固 定 資 産	58,798	55,126	3,671
建 物 及 び 構 築 物	14,479	13,289	1,189
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,778	31,414	2,363
土 地	8,599	8,955	356
建 設 仮 勘 定	635	236	398
そ の 他	1,305	1,230	75
無 形 固 定 資 産	3,961	3,957	4
営 業 権	3,142	2,999	142
ソ フ ト ウ ェ ア	684	827	143
そ の 他	135	129	5
投 資 そ の 他 の 資 産	16,077	10,426	5,651
投 資 有 価 証 券	9,851	2,814	7,036
長 期 貸 付 金	371	454	82
繰 延 税 金 資 産	3,431	4,576	1,145
そ の 他	2,822	2,902	80
貸 倒 引 当 金	398	321	76
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	6,153	6,153
資 産 合 計	156,960	165,791	8,830

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,358百万円	134,785百万円
2. 受取手形割引高	8,098百万円	7,891百万円
3. 保証債務	158百万円	112百万円
4. 自己株式の数	35,847株	1,319株
5. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	-	14,700株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年11月30日現在)	前 期 (平成12年11月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	87,722	90,583	2,861
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,629	30,340	2,711
短 期 借 入 金	48,725	46,725	2,000
未 払 法 人 税 等	399	1,375	976
未 払 費 用	5,312	6,537	1,225
繰 延 税 金 負 債	7	8	1
そ の 他	5,648	5,595	53
固 定 負 債	41,470	44,003	2,532
社 債	2,000	-	2,000
長 期 借 入 金	23,237	26,902	3,664
繰 延 税 金 負 債	61	54	6
退 職 給 与 引 当 金	-	13,551	13,551
退 職 給 付 引 当 金	12,359	-	12,359
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201	286	85
連 結 調 整 勘 定	138	145	6
そ の 他	3,471	3,063	408
(負 債 合 計)	129,192	134,587	5,394
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	564	578	14
(資本の部)			
資 本 金	13,346	13,346	-
資 本 準 備 金	8,727	8,727	-
連 結 剰 余 金	8,761	8,553	207
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,078	-	2,078
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,704	-	5,704
	27,209	30,627	3,418
自 己 株 式	6	0	5
連 結 子 会 社 の 保 有 す る 親 会 社 株 式	-	2	2
(資 本 合 計)	27,203	30,625	3,421
負債、少数株主持分及び資本合計	156,960	165,791	8,830

(注) 6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	備 品 等	備 品 等
(1)取得価額相当額	2,888百万円	3,045百万円
減価償却累計額相当額	1,635百万円	1,599百万円
期末残高相当額	1,252百万円	1,445百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	532百万円	580百万円
1 年 超	921百万円	933百万円
合 計	1,454百万円	1,514百万円
(3)支 払 リ ー ス 料	671百万円	620百万円
減価償却費相当額	593百万円	549百万円
支払利息相当額	36百万円	36百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
7.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	13百万円	17百万円
1 年 超	28百万円	46百万円
合 計	41百万円	63百万円

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		増 減
		%		%	
売 上 高	147,219	100.0	153,109	100.0	5,890
売 上 原 価	119,954	81.5	123,167	80.4	3,213
売 上 総 利 益	27,264	18.5	29,941	19.6	2,676
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,845	16.2	24,424	16.0	579
営 業 利 益	3,419	2.3	5,516	3.6	2,097
営 業 外 収 益	1,405	1.0	2,036	1.3	631
受 取 利 息 及 び 配 当 金	314		261		52
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	56		64		7
そ の 他	1,034		1,710		675
営 業 外 費 用	3,347	2.3	3,129	2.0	218
支 払 利 息	2,034		2,080		46
そ の 他	1,313		1,048		264
経 常 利 益	1,477	1.0	4,424	2.9	2,947
特 別 利 益	1,304		78		1,226
特 別 損 失	904		8,025		7,121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,877	1.3	3,523	2.3	5,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	821		1,633		812
法 人 税 等 調 整 額	224		4,291		4,067
少 数 株 主 利 益 (損 失)	40		26		67
当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,239	0.8	839	0.5	2,078

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		8,553		6,948	1,604
連 結 剰 余 金 増 加 高		-		3,815	3,815
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		3,815	3,815
連 結 剰 余 金 減 少 高		1,031		1,371	339
配 当 金		681		680	0
役 員 賞 与		33		28	4
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高		-		662	662
米 国 子 会 社 に お け る 年 金 負 債 増		316		-	316
当 期 純 利 益 (純 損 失)		1,239		839	2,078
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		8,761		8,553	207

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年12月 1日～ 平成13年11月30日)	前 期 (平成11年12月 1日～ 平成12年11月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)	1,877	3,523	5,400
2. 減価償却費	6,312	5,911	401
3. 連結調整勘定償却額	51	50	0
4. 貸倒引当金の減少額	90	17	73
5. 退職給与引当金の増減額	13,551	6,684	20,235
6. 退職給付引当金の増減額	12,359	-	12,359
7. 役員退職慰労引当金の増減額	85	19	104
8. 受取利息及び受取配当金	314	261	52
9. 支払利息	2,034	2,080	46
10. 有価証券評価損	-	84	84
11. 投資有価証券評価損	267	29	238
12. ゴルフ会員権評価損	63	350	286
13. 持分法による投資利益	56	64	7
14. 有形固定資産売却益	972	13	958
15. 有形固定資産売却損	64	42	22
16. 有形固定資産除却損	508	400	108
17. 有価証券売却益	-	797	797
18. 投資有価証券売却益	332	-	332
19. 売上債権の減少額	4,233	3,121	1,112
20. たな卸資産の減少額	517	1,244	727
21. 仕入債務の増減額	5,358	532	5,890
22. その他	61	1,347	1,285
小 計	7,363	14,422	7,058
23. 利息及び配当金の受取額	336	277	59
24. 利息の支払額	2,006	2,151	144
25. 法人税等の支払額	1,819	730	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,873	11,817	7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	1	43	41
2. 有価証券の売却による収入	-	1,665	1,665
3. 有形固定資産の取得による支出	9,329	7,273	2,055
4. 有形固定資産の売却による収入	1,625	70	1,554
5. 投資有価証券の取得による支出	246	125	121
6. 投資有価証券の売却による収入	548	15	533
7. 貸付による支出	69	12	57
8. 貸付金の回収による収入	181	290	109
9. その他	275	255	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,567	5,667	1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	126	669	542
2. 長期借入による収入	6,660	6,570	90
3. 長期借入金の返済による支出	9,332	12,867	3,535
4. 社債の発行による収入	2,000	-	2,000
5. 自己株式の取得による支出	3	-	3
6. 自己株式の売却による支出	-	33	33
7. 配当金の支払額	681	680	0
8. 少数株主への配当金の支払額	9	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	6,282	5,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	61	99
現金及び現金同等物の減少額	4,896	194	4,701
現金及び現金同等物の期首残高	15,935	15,135	800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	994	994
現金及び現金同等物の期末残高	11,038	15,935	4,896

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 39社 非連結子会社 6社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE G.m.b.H.、フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社および関連会社8社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

(3) 連結範囲および持分法適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日の異なる海外連結子会社16社については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

・ たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・ 有形固定資産 当社および国内子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法。

海外子会社については、主として定額法。

・ 営業権 平成3年に買収し、現在NACHI AMERICA INC.の100%子会社となっているNACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.の純資産を上回る分の買収価額は、営業権と認識しており、平成10年度に行なった買収効果の期待し得る期間の見直しを基礎に、平成10年度から20年間で均等額を償却しております。

・ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(15,607百万円)は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、翌期から費用処理(定額法)することとしております。

・ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、主として有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

また、前期において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,973	71,861	19,384	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	1,574	5,272	8,274	(8,274)	-
計	57,401	73,435	24,656	155,493	(8,274)	147,219
営業費用	55,340	71,590	25,095	152,026	(8,226)	143,800
営業利益	2,060	1,844	438	3,467	(48)	3,419
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	56,631	71,995	23,129	151,756	5,203	156,960
減 価 償 却 費	2,228	3,570	516	6,315	(3)	6,312
資 本 的 支 出	2,992	5,950	1,512	10,456	(35)	10,421

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 事業区分の主要な製品
- (1) 機械工具事業 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業 ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,441百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

前期 (平成11年12月1日～平成12年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,003	74,456	20,648	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	682	594	5,730	7,007	(7,007)	-
計	58,686	75,051	26,379	160,117	(7,007)	153,109
営業費用	56,657	71,891	26,078	154,628	(7,035)	147,592
営業利益	2,029	3,159	300	5,489	27	5,516
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	54,639	73,089	25,127	152,856	12,934	165,791
減 価 償 却 費	2,081	3,156	674	5,911	0	5,911
資 本 的 支 出	2,149	5,527	698	8,375	-	8,375

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 事業区分の主要な製品
- (1) 機械工具事業 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業 ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,036百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金及び有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,730	21,890	5,416	4,182	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,626	267	194	227	17,315	(17,315)	-
計	132,356	22,157	5,610	4,409	164,534	(17,315)	147,219
営 業 費 用	128,275	22,558	5,665	4,292	160,791	(16,991)	143,800
営 業 利 益	4,081	400	54	117	3,743	(324)	3,419
資 産	135,397	21,967	4,097	3,616	165,079	(8,118)	156,960

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,441百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

前期(平成11年12月1日～平成12年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,898	25,907	4,687	3,615	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,499	352	39	233	19,125	(19,125)	-
計	137,398	26,259	4,726	3,849	172,235	(19,125)	153,109
営 業 費 用	133,389	25,698	4,773	3,798	167,659	(20,067)	147,592
営 業 利 益	4,009	561	46	51	4,575	941	5,516
資 産	138,451	21,505	3,166	3,139	166,262	(471)	165,791

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,036百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金及び有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

当期（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	21,881	5,999	15,417	43,298
連結売上高				147,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	4.1%	10.5%	29.4%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米 国、カナダ、ブラジル

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア：台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

前期（平成11年12月1日～平成12年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	25,965	5,549	15,742	47,257
連結売上高				153,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.6%	10.3%	30.9%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米 国、カナダ、ブラジル

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア：台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	27,021	18.7%	29,398	18.9%	2,376	8.1%
	工 作 機 械	11,719	8.1%	11,233	7.2%	486	4.3%
	口 ボ ッ ト	16,965	11.8%	19,771	12.8%	2,805	14.2%
	小 計	55,707	38.6%	60,403	38.9%	4,695	7.8%
部 品	ベ ア リ ン グ	45,380	31.4%	48,662	31.3%	3,281	6.7%
	油 圧 機 器	25,227	17.5%	25,794	16.6%	566	2.2%
	小 計	70,608	48.9%	74,456	47.9%	3,848	5.2%
そ の 他	特 殊 鋼	11,397	7.9%	14,075	9.0%	2,677	19.0%
	そ の 他	6,735	4.6%	6,496	4.2%	239	3.7%
	小 計	18,133	12.5%	20,571	13.2%	2,438	11.9%
合 計		144,449	100.0%	155,431	100.0%	10,982	7.1%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当 期 (平成13年11月30日現在)	前 期 (平成12年11月30日現在)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	4,846	5,753	906
	工 作 機 械	6,139	4,943	1,196
	口 ボ ッ ト	1,899	2,454	555
	小 計	12,884	13,151	266
部 品	ベ ア リ ン グ	6,476	8,275	1,798
	油 圧 機 器	3,594	3,049	545
	小 計	10,071	11,324	1,252
そ の 他	特 殊 鋼	1,453	2,566	1,113
	そ の 他	1,552	1,690	138
	小 計	3,005	4,256	1,251
合 計		25,961	28,731	2,770

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	27,928	19.0%	27,436	17.9%	491	1.8%
	工 作 機 械	10,523	7.1%	11,088	7.3%	564	5.1%
	口 ボ ッ ト	17,521	11.9%	19,478	12.7%	1,957	10.0%
	小 計	55,973	38.0%	58,003	37.9%	2,029	3.5%
部 品	ベ ア リ ン グ	47,178	32.0%	48,560	31.7%	1,382	2.8%
	油 圧 機 器	24,682	16.8%	25,896	16.9%	1,213	4.7%
	小 計	71,861	48.8%	74,456	48.6%	2,595	3.5%
そ の 他	特 殊 鋼	12,510	8.5%	13,747	9.0%	1,237	9.0%
	そ の 他	6,873	4.7%	6,900	4.5%	26	0.4%
	小 計	19,384	13.2%	20,648	13.5%	1,264	6.1%
合 計		147,219	100.0%	153,109	100.0%	5,890	3.8%

有価証券

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年11月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成13年11月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,816	7,493	3,677
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,816	7,493	3,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	646	543	102
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	646	543	102
合 計	4,462	8,037	3,574

2. 当期中に売却したその他有価証券(平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
556	332	-

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成13年11月30日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	1,184
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	629
非上場債券	640
マネー・マネージメント・ファンド	30
合 計	2,484

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年11月30日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
その他	640	-	-	-

(前期)

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,137	9,235	5,098
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,137	9,235	5,098
固定資産に属するもの			
株 式	717	910	192
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	717	910	192
合 計	4,855	10,145	5,290

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く。)

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	前 期 末
流動資産に属するもの	
割引金融債	639百万円
マネ - ・ マネ - ジメント・ファンド	30百万円
買現先の債券	2,993百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,097百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(当期)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	939	957	17
合計		939	957	17

(前期)

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。